

活力ある鳥取県を創造する地域DXプラットフォーム

鳥取県デジタルイノベーションセンター 設立総会

2025.11.28

サンドボックスとっとり

鳥取県  デジタル局

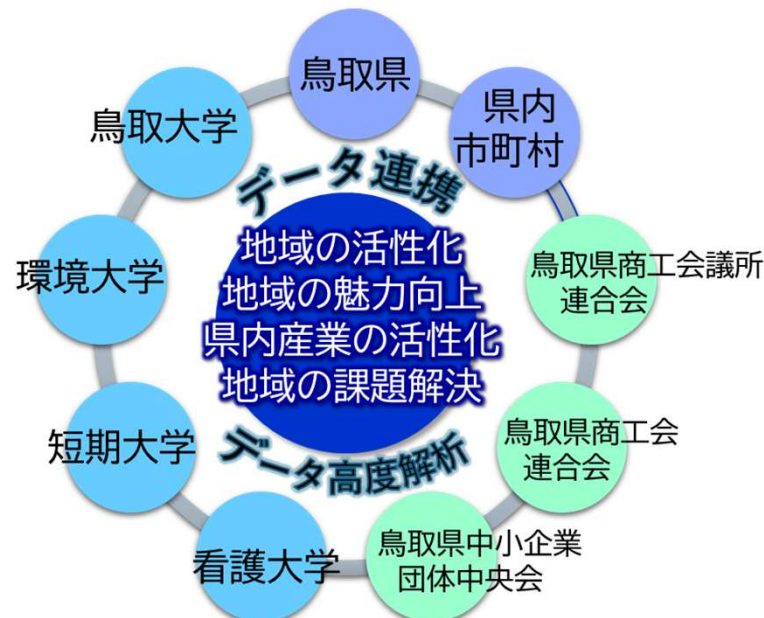
鳥取県デジタルイノベーションセンター 設立趣旨

地方の人口減少や少子高齢化は、地域の小売店等の縮小による買い物困難、公共交通の縮小による移動困難、空き家増加による地域力の低下、後継者不足による耕作放棄地の増加や鳥獣被害の増加、労働力不足による地域経済の縮小、医療・介護サービスの維持困難など、様々な社会課題の要因となっている。

他方、クラウド技術、IoTセンサー技術、AI技術、GPS、ドローン技術をはじめとする、近年のデジタル技術の進化は目覚ましく、農業、交通、買い物、防災、鳥獣対策、医療、観光を含めた様々な分野の諸課題へのデジタル実装が活発化している。限られた予算、限られた人的リソースの中で、課題解消の取組効果を最大化するためには、地域デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は不可避であり、益々重要となっている。

特に近年では、異なる分野の異なるシステムのデータをAPI（Application Programming Interface）で連携させ、組織や分野を超えたデータの流通や二次利用を実現し、サービスのさらなる高度化により、これまでにないサービスや価値を創造することができる「データ連携基盤」が注目されている。人口減少対策や関係人口拡大、地域幸福度（Well-Being）の向上に期待できるテクノロジーとして、国を挙げて地域DXへの積極活用が推奨されている新技術である。

鳥取県内においても、官民を問わず、各分野で地域DXの取組が拡がりをみせており、様々なシステムから様々な貴重なデータが日々生み出されている。鳥取県は、令和4年7月、鳥取県における暮らしの向上、産業の活性化、地域課題の解決に向けたデータ利活用のあり方等を産・学・官の代表者や有識者等で構成する「鳥取県ビッグデータ活用検討会議」を設置した。さらには県と全市町村で構成する「鳥取県地域DX推進会議」において、データ利活用のあり方や推進体制等について議論を重ねてきた。



県内の各組織、各事業単位で生み出した成果（データ）は、有効かつ安全に流通することにより、地域全体への効果に繋げることが出来る潜在的価値を持っている。産・学・官が連携し、組織と分野を越えて英知とデジタルデータを融合させ、データの地産地消の推進により、取組効果の好循環を創造し、地方創生を推進することが重要である。

デジタルデータ利活用を基軸に、県民が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる社会の実現、地域の活性化、鳥取県の未来を牽引する地域DXプラットフォームとして「鳥取県デジタルイノベーションセンター」を設置するものである。

令和7年11月28日

■ これまでの経緯

令和4年7月以降、県がセンター構想を企画し、市町村、大学、商工会議所、有識者等とデータ利活用の有効性、重要性について議論を重ねてきた。

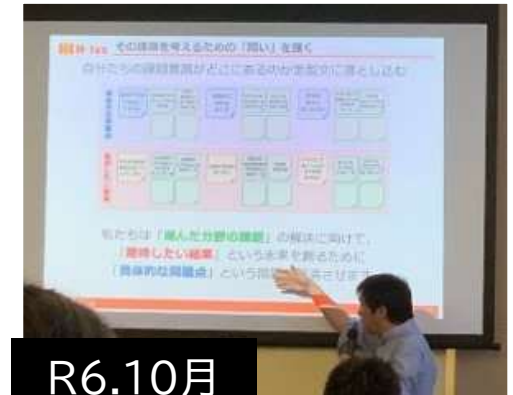


R4.7月以降、毎年3回程度開催
鳥取県ビックデータ活用検討会議

県内大学教授、商工団体、有識者等で構成



R5.10月
県が市町村担当者に呼びかけ、
データ利活用のアイデアソンを開催



R6.10月
データ利活用に係る研修会



R5.5月以降、毎年3回程度開催
県と市町村でデータ利活用部会を設置



R3以降、毎年2回程度開催
鳥取県地域DX推進会議（副首長会議）

■ センターが目指すもの(目的)

県内で生み出される官民データの県内流通・データの高度利活用の推進により、県民や地域の活力向上及び県民が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことの出来る地域社会を実現

■ センターの取組

組織や分野を越えて英知とデジタルデータを融合させ、デジタルイノベーション地域実装を含む4つのプロジェクトを推進

4つのプロジェクト

① データ連携基盤によるデジタルイノベーションの地域実装を推進

・地域の課題解決や魅力ある地域作りのための効果的な仕組み作りを支援

② 「研究者バンク」設置による地域データの高度解析を推進

・県内全大学の研究者が地域課題解決策の検討を支援

③ 地域データを活用したさらなる学びの高度化推進

・大学が核となり、鳥取の将来を担うイノベーション人材育成

④ 地域データを活用した県内産業活性化の推進

・民間企業等による地域データを活用した地域活性化の取組みを支援

R7年度
取組開始

R8年度
検討開始

■ センター設置場所

県庁デジタル局内

■ 全体イメージ

データの地産地消・有効活用 / 取組効果の好循環による地方創生



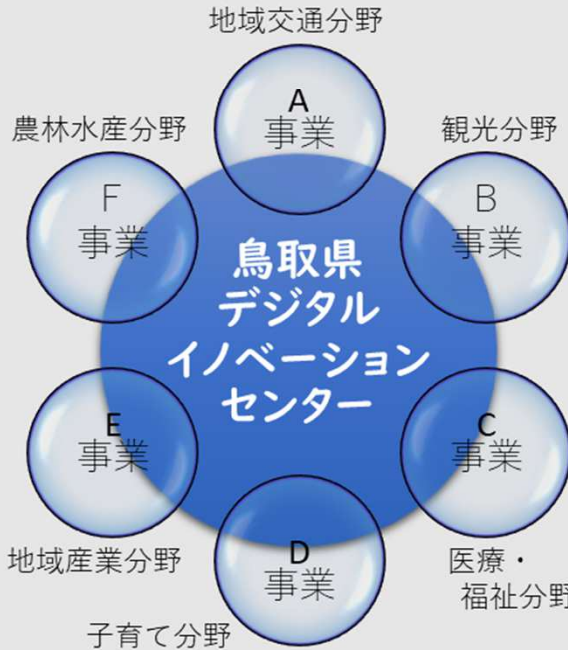
県民の豊かな暮らしをまもる、活力ある鳥取をつくる

① デジタルイノベーション推進

「都市OS」を活用したデータ連携により、地域の課題解決や魅力ある地域作りための有効かつ効率的なデジタルイノベーションの地域実装を支援

③ イノベーション人材育成推進

センターが収集した地域データを希望する県内大学等へ提供。大学が核となり将来を担うデジタルイノベーション人材の育成を支援



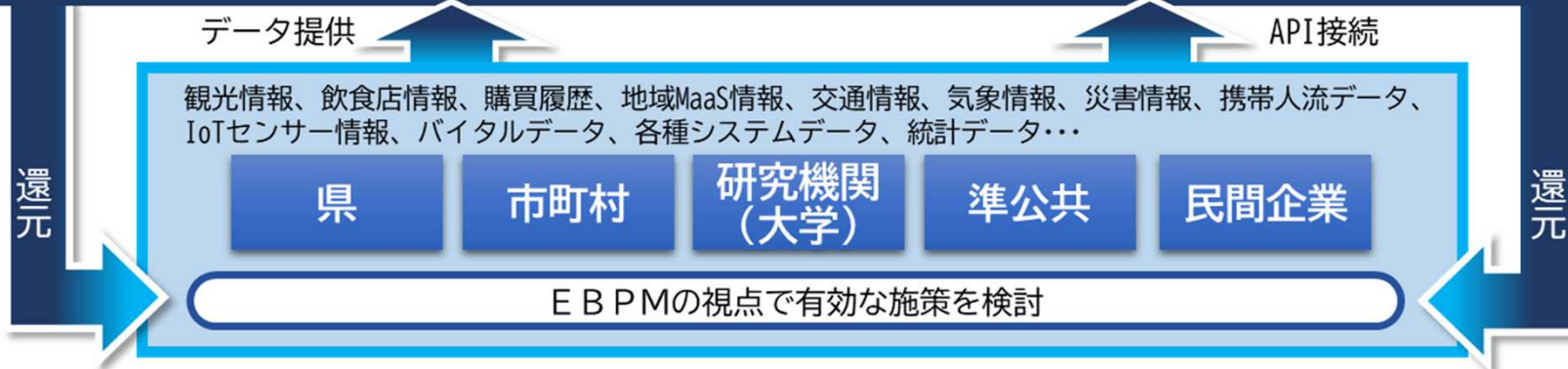
② 地域データの高度解析推進

「研究者バンク」を設置し、県内で生まれる地域のデータを地域の研究者が高度解析することで、実態が見える化し、施策の高度化に繋げるEBPMの取組を支援

④ 県内産業の活性化推進

県内企業や県内スタートアップ企業等による、地域データや「都市OS」の活用等により、県内産業や地域経済活性化を支援

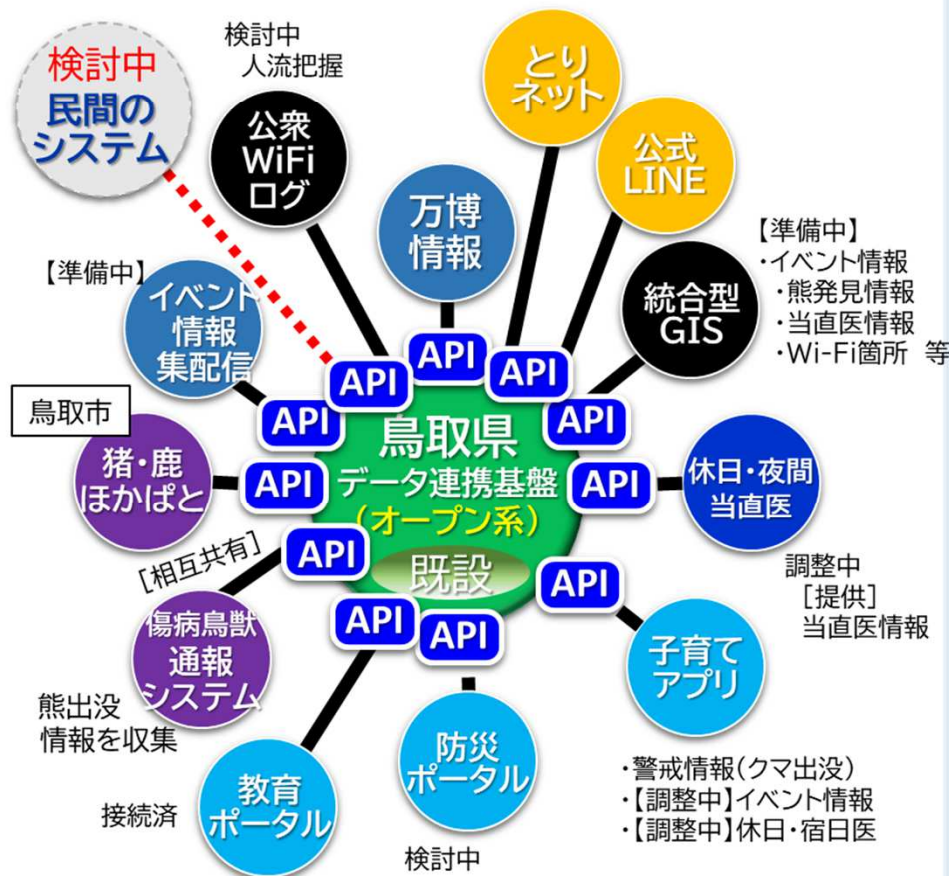
【都市OS】鳥取県データ連携基盤、キャッシュレス基盤 (TOTTORI NEXUS HUB)



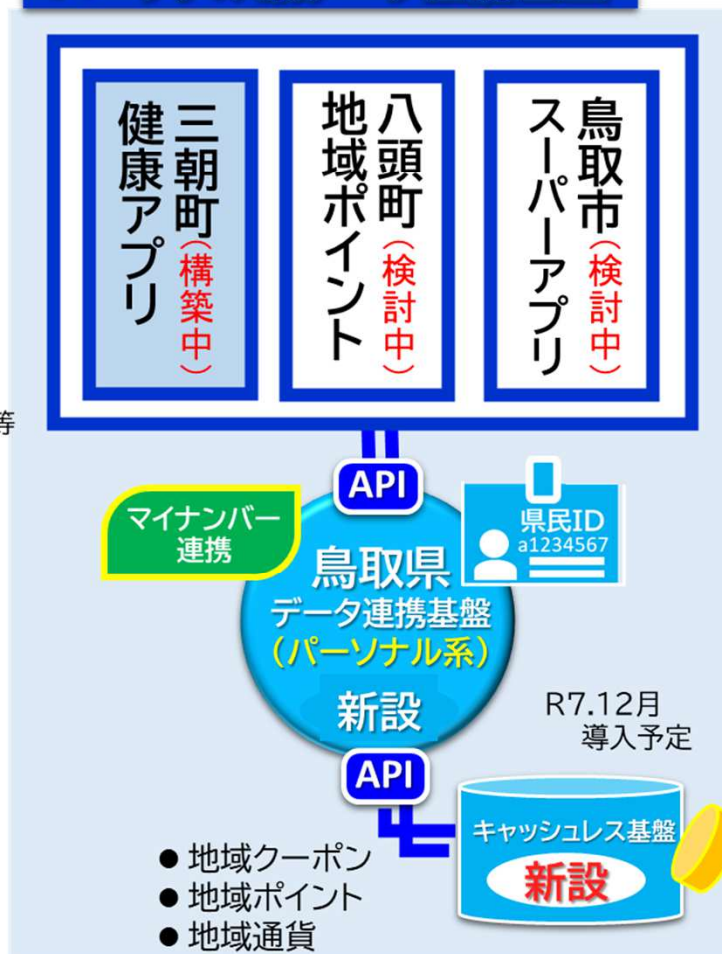
県（センター）は『TOTTORI NEXUS-HUB（2種類のデータ連携基盤、キャッシュレス基盤）』を整備し、活用を希望する市町村等の各種団体に提供する。県（センター）は、市町村等が取り組む住民サービスの品質向上、取組拡大支援、システム全体最適化やコスト削減に向けた支援のほか、事業者や自治体など関係者間で必要となる調整役（全体マネジメント）を担う。

2つのデータ連携基盤でDXの高度化を支援

オープン系データ連携基盤



パーソナル系データ連携基盤



活用分野は無量大。アイデア次第で様々な地域DXに有効

(個人情報は事前に本人確認の上、匿名加工してデータ活用)

鳥獣対策

例) 鳥獣捕獲・発見情報 (いつ、どこで、何を捕獲・発見したか)

医療・福祉

例) バイタルデータ、お薬手帳アプリなどの利用データ、医療機関情報

買い物支援

例) POSデータ、購買履歴 (いつどこで誰が何を購入したか)

公共交通

例) ODデータ (いつ、どこで、どのくらい移動したか)、人流データ

防災対策

例) ハザードマップ、避難所情報、災害情報

後継者対策

例) 企業情報、経理情報、求人情報、マッチング情報

健康増進

例) 運動データ、食事データ、バイタルデータ (心拍、血圧等)

観光・誘客

例) 観光客数、宿泊客数、消費データ、ODデータ、人流データ

子育て支援

例) 子育て応援店舗情報、イベント情報、子育てアプリの活用状況

教育(学び)

例) 学習データ (教材、問題集)、学習アプリの活用状況、学習履歴

商店街の活性化

例) POSデータ、来場者数、購買履歴、人流データ、イベント情報

新ビジネス創出

例) 消費データ、イベント情報、POSデータ、ODデータ、人流データ

【先行事例】三朝温泉を活用した健康長寿まちづくりプロジェクト

本年度、三朝町と鳥取県は、三朝温泉とデジタル技術を活用した「三朝温泉活用健康プロジェクト」を開始。三朝町は県が構築するパーソナル系データ連携基盤やキャッシュレス基盤を活用し、個人のバイタルデータや歩数、健康ポイントを一元的に把握する「健康アプリ」を提供。三朝温泉病院と連携し、三朝温泉の効能を活かした糖尿病予防やフレイル予防に活用する健康プログラムを地元住民へ提供する。

健康 【三朝町×鳥取県】 温泉とデジタル技術で町民を健康長寿に



三朝町の地域資源(三朝温泉・三朝温泉病院)を有効活用し、住民の健康づくりをサポート



ウェアブル端末 バイタルデータ

健康 管理	入浴 管理	運動 管理	食事 管理
----------	----------	----------	----------

健康ポイント ⇒ 地元で買物

- 健康長寿の延伸
- 糖尿病等の疾病予防
- 医療費・介護費の抑制
- 地元商店の活性化 など

《その他、現在進行形で検討中のプロジェクト》

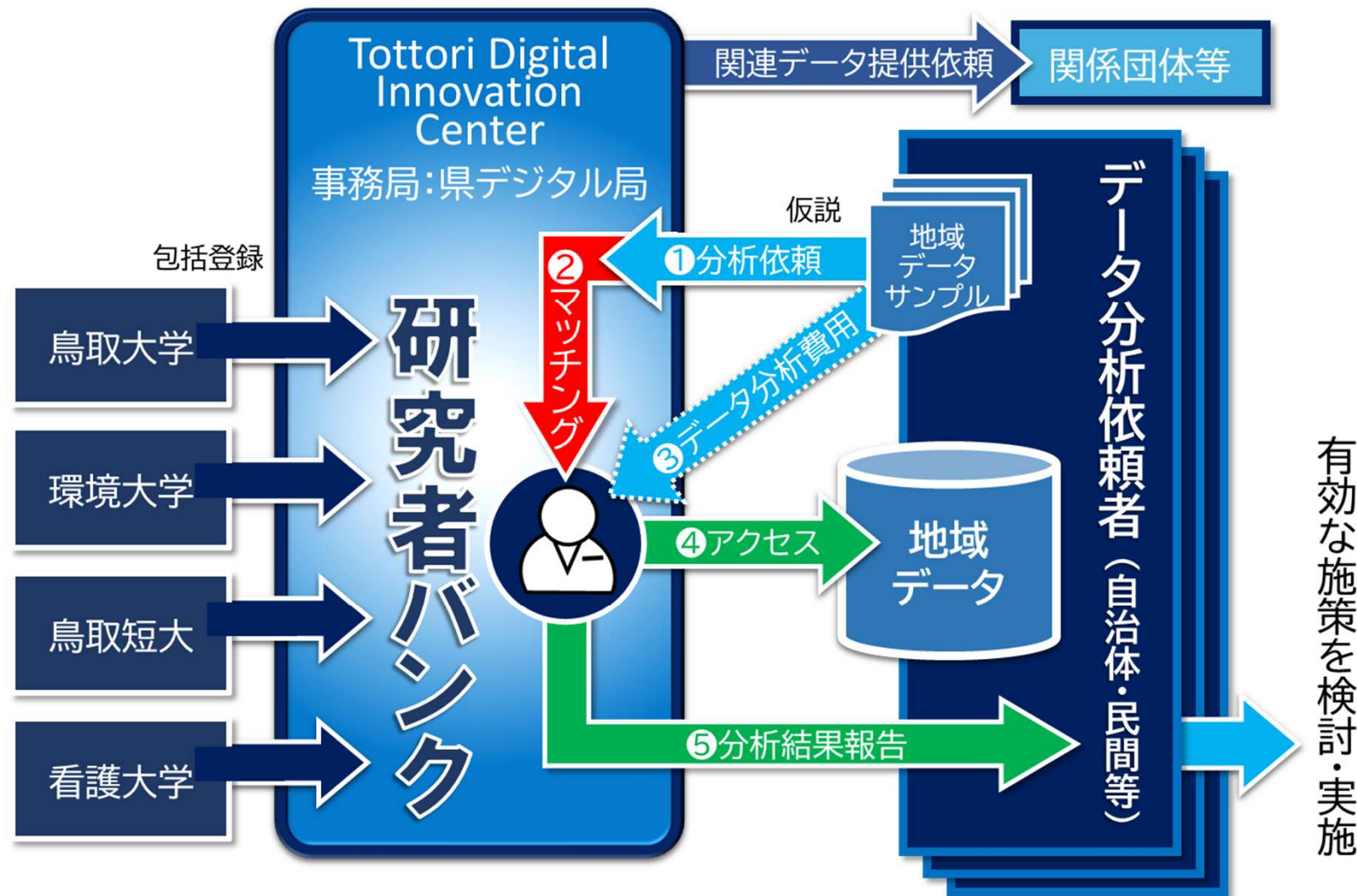
【八頭町】ポイントカードのデジタル化による地域経済の好循環

【鳥取市】鳥取型スーパーアプリ実証実験(拡充)

EBPM推進のための 研究者バンク

研究者バンクを設置し、各種団体が抱える課題と研究者をマッチング

データ解析等を通じて地域課題の可視化に取組み、効果的な課題解決の検討に繋げるため、研究者バンクを設置し、県内大学の研究者を登録。センター(県)は、相談者と研究者とのマッチングや仮設設定支援、関係機関へのデータ提供依頼支援などを担う。



鳥取県デジタルイノベーションセンター

<案>

事務局：鳥取県デジタル局

■ 設立総会

県代表(知事)、市長会・町村会代表(鳥取市長、江府町長)、4大学代表(鳥大学長、環大学長、鳥短学長、看大学長)、3商工団体代表(商工会所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会)

R7.11月28日

■ 運営委員会

会 長：県政策統轄監
 構 成：市長会、町村会、4県内大学、3商工会団体から推薦
 協 議：地域活性化、地域課題解決に向けた全体方針、センター運営等

[センター長]: 県デジタル局長
 [外部有識者]: 県CIO補佐官

■ 委員会

① 地域イノベーション推進委員会

県民の豊かな住民生活や地域の新たな価値創造、地域課題解決を目指し、県内自治体等による、データ連携基盤やキャッシュレス基盤を活用した地域イノベーション推進等について協議

※委員構成: 産学官の各団体等から推薦
 ※委員長: 自治体から選任

② EBPM推進委員会

データ(根拠)に基づく有効な施策の取組拡大を目指し、高度データ分析体制「研究者バンク」の円滑な運営や研究結果の質の向上のほか、適切かつ安全なデータ流通・管理のためのデータガバナンスのあり方等について協議

※委員構成: 産学官の各団体等から推薦
 ※委員長: 県内大学から選任

相互
 連携

③ イノベーション人材育成委員会

鳥取県の将来を担う学生の地域課題解決力向上を目指し、県内大学等による、地域データを活用したさらなる学びの質の向上等について協議

※委員構成: 産学官の各団体等から推薦
 ※委員長: 県内大学から選任

④ 地域産業活性化委員会

地域産業の活性化、新サービス創造を目指し、民間企業等による、県内で生み出される各種データの有効活用や情報流通等について協議

※委員構成: 産学官の各団体等から推薦
 ※委員長: 商工団体から選任

R7年度内
 に設置

R8年度
 に設置